なんでもインフォ 2012.4

発 行　株式会社 昭和土木設計
岩手県矢巾町流通センター南４丁目１−23
E-mail　suzuki@showacd.co.jp
Tel 019-638-6834　Fax 019-638-6389

～ 国土交通省 ２月～3 月報道資料発表から『復興』関連 ～

はじめに

さて、今月号の『なんでもインフォ』は、国土交通省ホームページ、2 月～3 月に「報道発表資料」に掲載されました『復興』関連報道について紹介します。

国土交通省>>報道資料発表 URL
http://www.mlit.go.jp/report/press/index.html

ウェブサイト内では、日々の報道資料発表が掲載されており、月ごと、部局別ごとにも閲覧することができます。

2012 年２月 29 日

復旧・復興建設工事における共同企業体の当面の取扱いについて

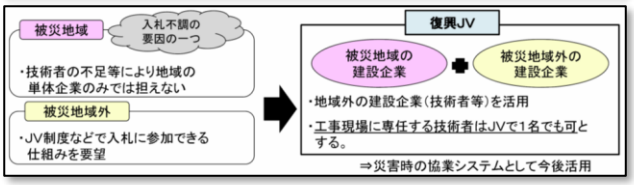
本年 2 月 14 日に開催した「第 2 回復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会」において、岩手県、宮城県及び福島県内における建設工事で、不足する技術者や技能者を広域的な観点から確保することを可能とするため、『復興ＪＶ制度』の創設について発表されました。

この制度の背景には、東日本大震災が直撃した岩手、宮城、福島の 3 県で、被災地の復旧・復興に関連した公共工事の入札不調が続発しており、地域の再生に向けて膨らむ工事量とは裏腹に、技術者や技能者の不足している問題があります。

このような状況に対応するための『共同企業体（復興ＪＶ）』を活用する目的について下記の資料が発表されています。

復興 JV 活用目的

被災地において不足する技術者や技能者を広域的な観点から確保することにより、復旧・復興工事の円滑な施工を確保するため、被災地域の地元の建設企業が、被災地域外の建設企業と共同することにより、その施工力を強化するために結成される共同企業体とする。



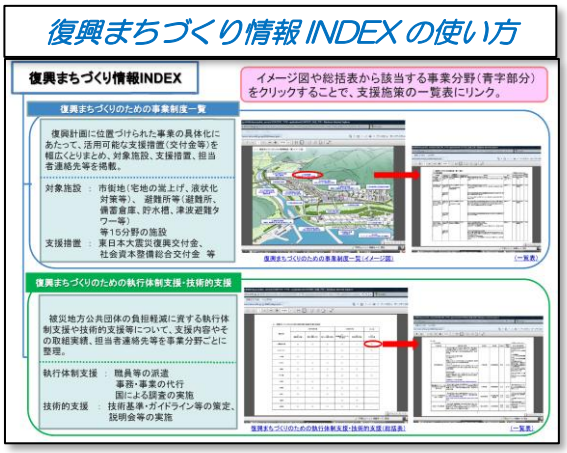
2012 年３月９日

「復興まちづくり情報 INDEX」を作成しました！

～復興まちづくりのための支援施策のとりまとめについて～

復興計画に基づく事業の本格化に向けた支援の一環として、国土交通省が有する支援施策の活用を検討されている地方公共団体や、復興事業に携わる関係者の皆様向けに、支援施策を幅広くとりまとめた資料（市町村の復興に資するため、国土交通省内に設置された「東日本大震災復興まちづくり事業連絡調整会議」が関係部局の支援施策をとりまとめたもの）が作成、公表されました。

復興まちづくり情報 INDEX の使い方



同 INDEX は、被災地の自治体の負担を軽減するための執行体制支援や技術的支援等について、支援内容や取り組み実績、担当者連絡先等を事業分野ごとに整理したものになります。

2012 年３月 27 日

『東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備に関する技術的指針』・・・

『東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備に関する技術的指針』が公表されました。

技術的指針の概要として、津波被害を軽減するための津波エネルギー減衰や避難地・避難路としての機能等の検証を行い、地方公共団体が復興まちづくり計画の検討等に活用できるよう、また、被災地の復旧・復興を円滑に進めるため、再生利用可能な災害廃棄物はできる限り活用することが期待されていることから、地方公共団体が公園緑地の整備において災害廃棄物を活用できるよう、技術的指針としてとりまとめられました。

その他の報道資料発表

その他の報道資料発表をピックアップすると、

【2012 年 2 月 17 日】
- **岩手県・宮城県・福島県における公共工事設計労務単価について**

【2012 年 3 月 22 日】
- **平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震等に伴う土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用の見直しについて**
- **東北地方の高速道路の無料開放　４月以降の扱いについて**

【2012 年 3 月 28 日】
- **高精度な数値標高データの公開について**
  —各地の津波被害予測等の高度化に期待—

おわりに

東日本大震災からの復興が本格化する平成 24 年度となります。『復興元年』をキーワードとした支援、取り組みに期待が寄せられております。

今後の政府、国土交通省の政策および対策等についての報道発表に注目していきたいと思います。

株式会社 昭和土木設計の紹介

弊社は，道路・河川・橋梁等の計画・設計，GIS，IT ソリューション等の業務を行っています。
”なんでもインフォ“は毎月作成し、HP に掲載しています。http://www.showacd.co.jp をご覧ください。

配布者

作成者：コンサルタント事業部
藤野　保